

# 環太平洋の地域主義と日本

－ APEC の軌跡 －

## Pacific Rim Regionalism and Japan

－ Developments of APEC －

次世代教育学部学級経営学科

日比野 正明

HIBINO, Masaaki

Department of Classroom Management

Faculty of Education for Future Generations

**キーワード**：APEC, 貿易・投資の自由化, 安全保障・政治問題, ARF, 環太平洋共同体

**Abstract**：The Asia-Pacific Economic Cooperation forum, APEC, established in 1989, now consists of 21 countries from the Pacific Rim region. It has been working for the liberalization of trade and investment, and aims to achieve the liberalization by 2010 for advanced countries and by 2020 for developing countries. Meanwhile, ARF, ASEAN Regional Forum, which began in 1994, consists of 26 countries at present. The countries include the main members of APEC as well as North Korea. ARF deals with security and political issues in the Asian region. Other regional conferences and organizations have existed and proposals for the establishment of an East Asian Community and similar organizations have been made in the Pacific Rim region. I would like to propose the formation of a Pacific Rim Community by uniting APEC with ARF to achieve economic and political unity as well as contributing to peace and stability in the region.

**Keywords**：APEC, liberalization of trade and investment, security and political issues, ARF, Pacific Rim Community

### はじめに

IPU・環太平洋大学は、2007年4月1日開学したが、これは、1987年環太平洋諸国の大学や教育機関などの関係者がハワイのホノルルの会議で打ち出した「International Pacific University 構想」が基礎にあり、1990年ニュージーランドに設立されたIPC＝International Pacific College に次ぐものである。「IPU構想」というのは、「環太平洋圏を中核とした国際教育ネットワーク化構想」のことで、IPU・環太平洋大学の開学によって、「IPU構想」は、第2ステージに入ったことになる。

この論文では、環太平洋大学の開学にちなんで、環太平洋構想を具体化し、経済・貿易などの問題を討議する場として1989年発足したAPEC（＝Asia-Pacific Economic Cooperation アジア太平洋経済協力会議）を取り上げる。まず環太平洋構想が多様な国家が存在する地域にどのようにして生まれたのか、それがAPEC

という形にどのように具体化していったのかをみる、次にAPECがこれまでどのような軌跡をたどってきたのか、APECの現状はどうなっているのかを考察する、最後に今後の展望を試みる。この研究の目的は、APECが今後環太平洋の組織として有効に存在し続けることができるのか、それとも近年出てきた東アジア共同体構想などほかの構想がこれにとって代わるものになるのか、その中で日本はどのような役割を果たすことができるのかを探ることである。研究方法は、APECおよび各国政府が発表している文書などの第1次資料や新聞、雑誌などの報道資料、研究書などの第2次資料を基に実証研究を行う方法をとった。

### I. APECとは

APEC（＝Asia-Pacific Economic Cooperation アジア太平洋経済協力会議）というのは、環太平洋地域における多国間の経済協力を話し合う初の政府間協議体で、1989年11月オーストラリアのキャンベラで第1回

会議が開催された。現在参加国は、日本、アメリカ、カナダ、オーストラリア、ニュージーランド、韓国、タイ、インドネシア、フィリピン、マレーシア、シンガポール、ブルネイ、中国、台湾、香港、メキシコ、パプアニューギニア、チリ、ロシア、ペルー、ベトナムの21の国と地域である。これらの国と地域は、世界の人口の約40%、GDP（=Gross Domestic Product 国内総生産）の約60%、貿易額の約45%を占めている。また、日本の貿易のうち、輸出・輸入とも約70%をAPEC地域が占めている。

APECは、首脳会議、外相、貿易相による閣僚会議を年1回開いているほか、高級事務レベル会合を年4回開いている。事務局はシンガポールにあり、事務局長は任期1年で開催国から選出される。

APECは、もともと貿易や投資の自由化・円滑化と経済・技術協力の問題を討議する場であったが、その後は、その時の国際情勢を反映して、通貨・金融問題、安全保障・政治問題なども取り上げられるなど議題は広範囲にわたっている。

## II. APEC成立の背景

APEC成立の背景として、当時の国際環境と関係各国の志向をみてみたい。

1980年代後半の国際社会の主な動向は、米ソ両国が冷戦の終結へ向かって動き、東欧の民主化が進み、世界の焦点が安全保障の確保から経済発展に移っていったこと、貿易の国際的な組織であるGATT（関税と貿易に関する一般協定）の交渉が行き詰まり、欧米で地域主義が台頭してきたこと、アジアNIES（=Newly Industrializing Economies 新興工業経済地域←NICS = Newly Industrializing Countries 新興工業国）とASEAN（= Association of Southeast Asian Nations 東南アジア諸国連合）の主要国が著しい経済成長を続けていたことなどがあげられる。

冷戦の終結については、1985年にソ連にゴルバチョフ共産党書記長が登場し、ペレストロイカ（改革）を推進し、政治の民主化、市場経済の導入、西側諸国とも交流をはかる新思考外交、情報公開（グラスノスチ）など、これまでのソ連の方針を大転換したことが大きな要因にあげられる。一方こうしたソ連の動きに呼応して、アメリカのレーガン大統領も対ソ強硬姿勢から対話路線に変わったことも重要な要因と考えられる。両首脳は、1985年米ソ首脳会談を6年半ぶりに開き、その後もたびたび会談を重ね、米ソ中距離核戦力（INF）

全廃条約に調印するなど核軍縮を推進した。89年にはレーガン大統領のあとを継いだブッシュ大統領とゴルバチョフ書記長は、米ソ首脳会談をマルタで開き、40年以上も続いた冷戦の終結を宣言した。ゴルバチョフ書記長は、また1989年自ら北京を訪れ、中国の最高実力者鄧小平と会談して、20年以上続いた中ソ対立を解消し、中ソ和解を実現した。しかし、その直後、中国では、天安門事件が起き、学生らによる民主化運動は当局によって弾圧され、多数の死傷者をだした。一方、東欧では、各国で民主革命が起り、89年東西両ドイツを隔てていたベルリンの壁が崩れ、長年続いていた東欧各国の社会主義政権は次々と崩壊し、各国は、民主化と市場経済の導入を推進していった。

世界貿易の動きとしては、GATTが、関税や輸出入規制などの貿易障壁を多国間の交渉によって除去し、自由貿易を維持・拡大する目的で1948年に発足し、多角的貿易交渉としてケネディラウンド、東京ラウンドなどを行い、1986年ウルグアイラウンドに入ったが、貿易がモノ中心からサービス、知的所有権などにも拡大し、さらに貿易紛争が激化し、GATTのルールでは紛争解決が難しく、国際貿易組織としては行き詰ってしまったこと、EC（欧州共同体 現在のEU（欧州連合）の前身）、米加自由貿易協定（のちにメキシコが加わり、北米自由貿易協定 NAFTA = North American Free Trade Agreementになる）など各地域で自由貿易を推進する地域主義が台頭してきたことがあげられる。そして、各国の間で貿易摩擦が起き、アメリカは、保護貿易主義的な傾向を強めていった。

さらに、アジアでは、シンガポール、韓国、台湾、香港のアジアNIESと呼ばれた地域の工業化の進展、ASEANの中の主要国の発展、この二つを日本がけん引する形の「雁行型経済発展」の動きなどが挙げられる。「雁行型経済発展」というのは、空を飛ぶ雁の集団の形のように、経済大国日本が先頭に立ってこれらアジア諸国を引っ張って経済発展を遂げていくことである。アジアの経済的な発展は、のちに「東アジアの奇跡」「世界経済の成長センター」などといわれ、世界的な注目を浴びた。

こうした国際環境の中で、アジア太平洋地域の主要国が、APEC形成へ向けて動き<sup>1)</sup>をみせたのである。もともと環太平洋構想は、日本、オーストラリア、アメリカなどの政府当局者、政治家、財界人、学者などからさまざまな形で提唱されてきたが、日本では、大来佐武郎が主宰したシンクタンク「日本経済研究センター」が積極的で、このメンバーの小島清・一橋大学

教授が1965年11月「太平洋自由貿易地域（PAFTA＝Pacific Free Trade Area）」構想を提唱、67年3月には三木武夫外相が「アジア太平洋構想」を提唱した。こうした地域協力構想が具体化したのは、68年1月学者の集まりである太平洋貿易開発会議（PAFTAD＝Pacific Trade and Development Conference）の第1回会議が東京で、同年5月財界人の集まりである太平洋経済協力委員会（PBEC＝Pacific Basin Economic Council）の第1回総会がオーストラリアのシドニーで開かれたことである。79年3月には大平正芳首相が「環太平洋連帯構想」を提唱、翌80年1月には大平首相と大来外相がオーストラリアを訪れ、フレーザー首相と会談し、太平洋協力の推進で合意した。同年5月この合意を基に、財界、官界、学界の三者が個人の資格で参加する「太平洋協力委員会」（PCC＝Pacific Cooperation Committee）が発足、82年6月第2回バンコク会議で名称をPECC（＝Pacific Economic Cooperation Conference）に改めた。このように財界人中心のPBEC、学者中心のPAFTAD、財・官・学の三者によるPECCがそれぞれの立場から太平洋協力の問題を話し合ってきた。これらの会議は、いずれも非政府間組織によるものであるが、関係各国の政府の間でも環太平洋の地域協力の枠組み作りへ向けて具体的な動きがでてきた。

1989年1月ホーク・オーストラリア首相が、アジア歴訪の折りに韓国を訪れ、ソウルの財界人の集まりで、「地域協力ーオーストラリアと韓国の挑戦ー」と題する演説を行い、太平洋協力をさらに促進するために西太平洋の諸国の関係閣僚からなる公式の政府間協議の場を設けるために具体的な協議を開始したいという意向を明らかにした。このあと、オーストラリア政府は、関係国に特使を派遣するなどして、ホーク構想を実現するための協議を行った。ホーク構想は、当初「西太平洋」という言葉を使い、参加国としてASEAN 6カ国（シンガポール、マレーシア、タイ、インドネシア、フィリピン、ブルネイ）、オーストラリア、ニュージーランド、韓国、日本を考えており、アメリカ、カナダは含まれていなかったといわれる。オーストラリアには、日米両国が経済摩擦を解消するため接近することに強い警戒心を持つ見方があり、ホーク構想は、日本のすぐ近くの韓国で発表されたこともあり、日米両国を牽制しようとする動きとも受け取られた。

日本では、通産省が以前からアジア太平洋貿易開発研究会を設けて、太平洋協力について研究を行っていたが、89年6月報告書をまとめ、経済分野を対象とし

たアジア太平洋の関係閣僚会議の開催を提案した。この提案では、参加国は、日本、アメリカ、カナダ、オーストラリア、ニュージーランド、アジアNICSとASEAN諸国となっていた。しかし、外務省は、この提案について、日本が経済大国としてリーダーシップを発揮しようとするれば、アジア諸国から反発を招くことになる、経済分野に限定せず、もっと幅の広い地域協力にすべきだなどと主張して、批判的であった。

アメリカは、ベーカー国務長官が89年3月オーストラリアのエヴァンス外相に会った際、ホーク構想にアメリカが入っているかどうかきびしく問いただし、エヴァンス外相は、アメリカを含めて考慮していると答えざるをえなかったといわれる。同年6月ベーカー国務長官は、ワシントンのアジア協会で、「新太平洋パートナーシップ」という題で演説し、「今や太平洋に新しい多国間協力機構が必要とされている」とし、「新たな機構にアメリカが参加することは、アメリカがこの地域に全面的に関与していく姿勢を示すことになる」と述べ、太平洋協力構想への支持を公式に表明した。こうしたアメリカの動きもあって、日本の外務省は態度を変え、構想支持にまわったといわれている。

ASEAN諸国は、当初新たな機構設置については、日米両国による経済支配とか、ASEANの結束を危うくするものとして警戒の念を強くしていたが、日本やオーストラリア政府当局による粘り強い説得工作によって、最終的に参加を表明するに至った。

中国の参加については、日本の通産省の案の中には入っておらず、ホーク構想には入っていたが、89年5月天安門事件が起こったことから当面は見送られた。

89年7月オーストラリアが会議の主催国になり、11カ国の政府に招待状を送り、9月シドニーで関係国の高級事務レベル会合が開かれ、新たに設立する地域協力の枠組みの名称を「アジア太平洋経済協力（APEC＝Asia -Pacific Economic Cooperation）」とすることを決めた。

### Ⅲ. APECの始動と意義

第1回APEC（アジア太平洋経済協力）閣僚会議<sup>2)</sup>は、1989年11月オーストラリアの首都キャンベラで、オーストラリア政府の主催で、日本、オーストラリア、ニュージーランド、アメリカ、カナダ、韓国、ASEAN 6カ国（シンガポール、マレーシア、タイ、インドネシア、フィリピン、ブルネイ）の12カ国の外相と貿易相が出席して開かれた。

会議では、①世界経済とアジア太平洋地域の経済の進展、②グローバルな貿易自由化—アジア太平洋地域の役割、③特定分野における地域協力の可能性、④アジア太平洋地域の経済協力の将来の進め方という四つの議題の下で、アジア太平洋地域の経済協力のプロセスをいかに進めるかについて意見を交換した。

主催国オーストラリアのエヴァンス外相は、演説の中で、APECの役割について、成長、発展の持続と世界経済への貢献、開かれた国際貿易体制の強化、投資や技術移転の協力、域内諸国の開かれた対等な対話であると述べ、ASEANなど既存の機構の役割を損なうものではないことを強調した。

これに対して、ASEANを代表してインドネシアのアラタス外相は、APECが世界経済の流れに沿ったものであることを認めながらも、「アジア太平洋協力は、いかなる形であれ、ASEANの統一性が失われてはならない」と述べ、「平等・相互互惠の原則の維持、域内諸国の経済、政治、社会の発展段階の違いに対する考慮が重要である」とし、「参加国に対して何らかの実行を強要することがあってはならない」と強調した。

会議では、貿易や投資の自由化を推進したいオーストラリア、アメリカ、日本などの先進国とそれらの国の動きに警戒感を持っているASEAN諸国の思惑の違いが出たが、結局太平洋協力の基本原則として、社会経済体制や経済発展のレベルの違いなどの「多様性」に配慮すること、コンセンサスに基づく協力、相互の尊重と平等な参加、協力の対象は相互に利益となる経済の領域で行うこと、国際的な多角的貿易体制の強化に資すること、経済ブロックを目指すものではないこと、ASEAN、PECCなどと相互補完的關係を築くことなどで合意に達した。

会議は、今後具体化を検討する個別分野として、投資、技術移転、人材育成の三点を重点項目とすることを決めた。特に貿易、直接投資、人材育成、技術、開発などに関する情報交換などを早急に検討していくことになった。

さらに、会議では、地域経済研究、貿易の自由化、投資、技術移転、人材開発、観光、エネルギー、貿易振興、環境問題、インフラ整備などで協力を推進するための作業部会を設置することも決まった。

APEC成立の意義は、アジア太平洋地域にできた初の政府間組織で、しかも、それは、排他的な経済ブロックをめざすのではなく、「開かれたゆるやかな協議体」である点である。

アジア太平洋地域の特徴は、一言でいうと、その多

様性にある。この地域の国々は、政治、経済、社会、文化、宗教などの面で様々な違いが存在している。特に、経済発展の段階では、アメリカ、日本、オーストラリアなどの先進国とASEAN諸国のような開発途上国の間には大きな違いがあるし、貿易でも輸出拡大のため強く自由化を求める先進国と脆弱な国内産業を保護するため急激な自由化には反対する開発途上国の立場の違いがある。そうしたさまざまな違いを考慮して、規則で厳しく律するのではなく、「ゆるやかな」やり方で全体をまとめ、対外的には排他的ではなく「開かれた」姿勢をとる一つの経済協力の協議体としてAPECをアジア太平洋地域に立ち上げたことは、意義のあることである。

## IV. APECの発展

### 1. 参加国の増大

APECの参加国は、1989年の第1回キャンベラ会議では12カ国だったが、91年の第3回ソウル会議で中国、台湾、香港のいわゆる「3つの中国 (three China)」の同時参加が実現した。すでにPECCで三者が同一の立場で参加しており、APECでもこの方式がとられた。(APECでは、「国」、「加盟」という言葉は使わず、「メンバー (Member Economies)」、「参加」といっている。) 93年のシアトル会議でメキシコ、パプアニューギニアが、94年の第6回ジャカルタ会議でチリが、それぞれ参加を認められた。それ以降新規参加については97年まで棚上げされていたが、98年の第10回クアラルンプル会議でベトナム、ペルー、ロシアの参加が認められ、現在の21の国と地域になった。ASEANの後発国であるカンボジア、ラオス、ミャンマーは、まだ入っていない。

### 2. 組織の拡大

APECは、貿易相と外相が出席した閣僚会議でスタートしたが、非公式とはいえ首相または大統領が出席する首脳会議が加わり、組織を整えていった。首脳会議は、1993年アメリカが主催した第5回シアトル会議で始まったが、年1回開かれ、恒例その前に貿易相と外相の会議がそれぞれ行われている。

貿易相や外相による閣僚会議のほかに、財務、観光、海洋、中小企業、電気通信・情報産業、運輸、エネルギー、人材養成、科学技術協力、女性問題、教育、環境の分野の閣僚会議も随時開かれている。

高級事務レベル会合 (SOM=Senior Officials Meeting)

は、年に4回行われ、各国の高級実務者が出席し、閣僚会議の準備や諸活動の総括にあたっている。

常設の委員会には、貿易投資委員会（CTI=Committee on Trade and Investment）、経済委員会（EC=Economic Committee）、財政管理委員会（BMC=Budget and Management Committee）などがあり、作業部会（Working Groups）には、貿易促進、人材養成、エネルギー、海洋資源保全、電気通信、運輸、観光、漁業、中小企業、産業技術、農業技術協力の11のグループがある。

このほかに、各国のビジネスの代表からなるAPECビジネス諮問委員会（ABAC=APEC Business Advisory Council）があり、さまざまな提言を行っている。

中央事務局は、シンガポールに置かれ、その年の議長国から派遣された事務局長、次の年の議長国から派遣された事務局次長、各国から派遣された専門職員など25名程度のスタッフから構成されている。

予算は、各国が拠出する年間合計約330万米ドルによってまかなわれている。それは、シンガポールの事務局の経費、APECの経済・貿易に関するプロジェクトなどに使われている。日本は、全体の18%にあたる60万米ドルを分担金として通常拠出しており、アメリカと並ぶ最大の拠出国となっている。日本は、このほかに、年間180万米ドルを任意拠出している。いずれも、外務省、経済産業省、財務省の3省が分担している。

### 3. 貿易と投資の自由化と円滑化

APECの重要な目的の一つは、貿易と投資の自由化・円滑化である。この問題は、アメリカが1993年シアトルで主催した第1回のAPEC非公式首脳会議で大きくクローズアップされた。これは、同年「アメリカの再生」を掲げて就任したクリントン大統領が、「新太平洋共同体」構想を発表し、APECで貿易・投資の自由化を積極的に推進する姿勢を打ち出したことがきっかけである。翌94年APEC非公式首脳会議がインドネシアのボゴールで開かれ、「先進国は2010年、開発途上国は2020年までに貿易と投資の自由化を達成する」という目標を掲げた「ボゴール宣言」を採択した。

しかし、これについては、マレーシアのマハティール首相は、「2010年、2020年」という年次は、努力目標であって各国を拘束するものではないという留保条件をつけた。また、タイ政府も同様の留保条件をつけたと伝えられている。アメリカなどは、年次目標は拘束力をもってると主張し、双方は対立したままである。

APECは、95年の大阪会議で、「ボゴール宣言」を達

成するガイドラインとして「大阪行動計画」を採択した。これには、貿易と投資の自由化を進める上での例外分野を一時的にでも認めるという「柔軟性原則」、各国が従うべき共通目的を策定する必要性は考慮しながら各国の裁量を尊重して自由化を進めるという「自主的協調的自由化」が盛り込まれた。

APECは、さらに96年のマニラ会議で、各国の個別自由化計画をまとめた「マニラ行動計画」を決め、97年初めから実施に移していった。97年のバンクーバー会議では、特定の分野で優先的に自由化をめざす「早期自発的分野別自由化」を15分野で実施することを決めたが、優先9分野と後続6分野に分けて実施することになった。

このように、APECの貿易と投資の自由化<sup>3)</sup>は、各国の事情を考慮したゆるやかなものになり、自由化推進への期待は、1997年をピークに、同年起こったアジア通貨・経済危機ともあいまって、低下することになった。

### 4. 経済・技術協力

貿易や投資の自由化・円滑化とともに、APECの重要な目的は、アジアの開発途上国が強く望んでいる経済・技術協力である。

APECの経済・技術協力は、貿易投資データ、貿易促進、産業科学技術、人材育成、エネルギー、海洋資源保存、漁業、電気通信、輸送、観光、中小企業、経済インフラストラクチャ、農業技術の13分野で300以上のプロジェクトで行われている。運営資金は、参加国支出、APEC予算などからでており、総額は約3000万米ドルである。支出は、産業科学技術、中小企業、海洋資源保存、人材育成などが多い。

しかし、APECは、予算規模が小さく、大規模プロジェクトの実施は難しい。こうしたプロジェクトは、世界銀行、アジア開発銀行、先進国のODA（政府開発援助）や民間企業などと連携をとりながら経済・技術協力を実施していく以外に方法はないであろう。

## V. APECをめぐるアメリカとアジア諸国の動向

アメリカは、時としてAPECの場を通じて、自らの通商・外交政策を推進しようとする動きを見せるが、国益が強く出ることが多く、アジア諸国に警戒の念を抱かせることがある。

クリントン大統領は、1993年1月就任し、7月東京サミット（サミットは、当時「先進国首脳会議」という名称だったが、現在はロシアが加わっているため「主要国

首脳会議」といわれている。)に出席した際、東京での演説で、「新太平洋共同体」構想を明らかにし、その構想を話し合う場としてAPECをあげ、11月シアトルでAPEC関係会議が開かれる際に非公式のAPEC首脳会議を開催することについて関係各国を打診していると述べた。当時アメリカは、欧州共同体(EC 現在のEU(欧州連合))の発展を横目で睨んで、NAFTA(北米自由貿易協定 アメリカ、カナダ、メキシコで形成)を中南米の他の国々にも拡大し、アジア太平洋地域の国々とも同じような協定を締結したい意向といわれ、その場としてAPECに照準を合わせたものとみられていた。結局、第1回のAPEC非公式首脳会議が、アメリカの提案で、1993年11月シアトルで開かれたが、アメリカの動きに反発していたマレーシアのマハティール首相は、出席せず、アメリカが政治問題を取り上げることに對して警戒の念を持っていた中国は、この首脳会議が経済分野に限定した「非公式会議」であることを主張した。クリントン大統領は、演説で「新太平洋共同体」構想や「自由貿易圏」の形成について述べたが、アジア諸国の支持を得るまでには至らなかった。しかし、首脳会議のあと発表された「経済ビジョン宣言」は、「地域の貿易と投資の自由化を促進し、さらに基準認証を含む地域協力を推進するための作業にとりかかるよう求める」という表現で自由化に向けたアメリカの意向が盛り込まれた。

2001年1月就任したブッシュ大統領は、9月同時多発テロに見舞われ、それ以降は、反テロ行動ということで、アフガニスタン攻撃、イラク戦争などで対応に追われていたが、2006年ハノイで開かれたAPEC首脳会議に出席し、APEC全域での自由貿易協定締結を呼びかけた「アジア太平洋の自由貿易圏」(FTAAP=Free Trade Area Asia-Pacific)構想を打ち出した。これについては、賛否両論が出て、特に中国は、「あまりに性急だ」と主張し、最終的には首脳宣言で「長期的展望としてさらなる研究を行う」ということになった。

こうしたアメリカの動きに対して、マレーシアや中国などアジア諸国は警戒心を持って見ている。

マレーシアのマハティール首相は、在任中(1981~2003年)、国際政治・経済におけるアメリカ主導の動きに強く反発し、アジア中心の考え方を強調した。81年就任早々「ルック・イースト政策」(Look East policy)を提唱し、近代化の模範として西欧ではなく、東方、すなわちアジアの先進国である日本や韓国に学ぼうという政策を打ち出した。90年には「東アジア経済協議体」(East Asian Economic Caucus)構想を提唱し

た。これは、ASEAN諸国、日本、中国など東アジアの諸国が域内貿易、投資などの経済政策で協調を推進していくことを目的としたもので、APECの主要国であるアメリカ、オーストラリアなどを排除した。これについては、アメリカ、オーストラリアなどが強く反発しただけでなく、ASEAN内部でも支持派と消極派に分かれた。93年アメリカ主導のAPEC運営に反対していたマハティール首相は、シアトルで開かれた第1回APEC非公式首脳会議には出席しなかった。

中国は、1989年の天安門事件と国際的な対中制裁で同年発足したAPECには参加できなかったが、1991年にはAPECへの参加を果たし、93年の第1回APEC非公式首脳会議には、江沢民国家主席が出席した。中国は、APECでは開発途上国の立場に立ち、“アメリカの覇権主義”には反対の姿勢をとってきている。一方で、江沢民主席は、2001年アメリカにおける同時多発テロ直後上海で開かれたAPEC首脳会議では、ブッシュ大統領の立場に立った反テロの首脳声明をまとめ上げた。胡錦濤国家主席は、2006年ハノイのAPEC首脳会議で、中国がアジアのリーダーとして地域のために貢献するという方針を明らかにした。中国は、自由貿易協定の締結について、アメリカ、オーストラリアなどを除外したASEAN+3(ASEAN10カ国と日本、韓国、中国の13カ国)による構想を強く打ち出しており、アメリカのAPEC全域による構想とか日本の経済産業省が提示した16カ国(ASEAN+3+インド、オーストラリア、ニュージーランド)による構想については“将来的な構想”だとして反対している。

## VI. アジア太平洋地域の安全保障・政治問題

APECの首脳会議や外相会議では、経済問題だけでなく、その時々にかかる安全保障・政治問題も取り上げられてきたが、アジア太平洋地域の安全保障・政治問題を話し合う会議としては、ASEAN地域フォーラム(ARF=ASEAN Regional Forum)がある。これは、APECとは違った組織ではあるが、主要なAPECのメンバーを含んでおり、それ以外にインド、パキスタン、バングラデシュ、カンボジア、ラオス、ミャンマー、東ティモール、北朝鮮、モンゴルとEU(European Union欧州連合)が参加しており、現在26の国と機構からなっている。

ARFは、ASEAN主導で1994年発足し、毎年ASEAN外相会議に合わせて同じ場所で開かれており、アジア太平洋地域の安全保障・政治問題を話し合う唯一の多

国間の枠組みである。

ARFは、①信頼醸成②予防外交③紛争処理へのアプローチの3段階に沿って話し合いを進めていくことで合意しており、現在信頼醸成から予防外交の段階に進んでいるものとみられている。

ARFは、ASEAN方式で、コンセンサスを重視して制度化を急がず漸進的に話し合いを進めていく方式をとっており、ASEAN諸国がきびしい対立を避ける傾向にあることや内政干渉を嫌う傾向があること、中国などが多国間の取り決めによる拘束を嫌う傾向があることなどから話し合いはなかなか進展はしていないが、ARFが安全保障・政治問題を話し合う場として重要であることは指摘できる。

## VII. APECの現状

APECの現状について、2007年9月オーストラリアのシドニーで開かれたAPEC首脳会議<sup>4)</sup>を中心にみてみよう。

首脳宣言は、アジア太平洋地域における経済統合の促進に向けた取り組みを歓迎し、以下の3つの行動をとることによって、この目的に向けた努力を加速させることに同意したと述べている。その行動として①自由貿易協定や地域貿易取り決めを含む貿易や投資に対する障壁をより一層削減する②資本市場を含む経済効率や地域のビジネス環境を改善する③運輸・通信・鉱業・エネルギー部門における統合を促進することをあげている。

首脳宣言は、また、WTO (= World Trade Organization 世界貿易機関) のドーハ・ラウンド交渉の妥結を歓迎するとともに、地域貿易取り決めや2国間の自由貿易協定も貿易や投資の自由化にとって重要だと述べている。さらに、アジア太平洋地域における貿易協定の統一化を促進することが重要だとするAPECビジネス諮問委員会の見解に留意すると述べている。

2006年ハノイで開かれたAPEC首脳会議でブッシュ大統領が提唱した「アジア太平洋の自由貿易圏」(FTAAP) 構想については、首脳宣言は、「選択肢と展望を検討する」とだけ述べ、前年の首脳宣言と同様、具体的な行動については触れていない。これは、この構想をめぐる、依然としてアメリカとそのほかの国々との間に意見の相違があるためである。

2007年のAPEC首脳会議の焦点は、自由貿易協定をめぐる問題よりもむしろ地球温暖化防止の問題であった。首脳会議は、地球温暖化防止への決意を示した特別声

明である「シドニー宣言」を採択した。特別声明は、「2030年までに域内のエネルギー効率を2005年比で25%以上向上させる」との目標を盛り込んだ。経済成長に伴って増える温暖化ガスの排出量を減らすのが難しいため、技術革新などで達成されやすい省エネ目標を優先した。エネルギー効率というのは、実質GDP (国内総生産) 一単位当たりのエネルギー消費量のことであるが、明確な定義は示されていない。このほか、「2020年までに (温暖化ガスを吸収する) 森林の面積を2000万ヘクタール以上増やす」との目標も示した。APEC首脳会議は、このようにエネルギー効率や森林拡大の数値目標を設定し、各国が自主行動計画を策定することになった。これは、拘束力のない努力目標だが、京都議定書による温暖化ガスの排出削減義務のないアメリカや中国なども対象になっており、数値目標に反対していた中国や開発途上国を説得し、合意にこぎつけた点では、一定の成果を上げたとみてよいだろう。しかし、エネルギー効率が向上しても、実際に排出量の削減に直結するとは限らず、経済規模が拡大すれば、省エネは達成できても実際の排出量は、現状とほとんど変わらない可能性が高い。APEC域内の温暖化ガスの排出量は、世界全体の約6割を占めており、削減へ向けた本格的な取り組みが必要である。先進国に温暖化ガスの排出量削減の義務を課した京都議定書は、2008~2012年に先進国全体で1990年比5%削減を求めているが、アメリカが議定書から離脱し、中国やインドなど新興経済国にも義務はなく、削減義務の対象は全排出量の3割程度にとどまっている。2008年7月北海道・洞爺湖で開かれるサミット (主要国首脳会議) は、主要議題が地球温暖化防止であり、議長国である日本は重い課題を抱えたことになる。

2010年APECは、首脳会議と閣僚会議を日本で開催することになっている。2010年は、ちょうど「ボゴール宣言」で先進国が貿易・投資の自由化を達成する年にあたっている。APECでは、会議を主催する議長国が、その年のいろいろな会合の開催やテーマなどを決めることになっており、APECのプロセスに大きな影響を与える。日本としては、これまでAPECで貿易や投資の自由化を中心にさまざまなイニシアティブを発揮してきたが、2010年の会議でも、またそれ以降も、引き続きイニシアティブを発揮し、アジア太平洋地域のコミュニティ形成に積極的に寄与していくことが期待されている。

## Ⅷ. 環太平洋における地域主義の展望と日本の役割

現在環太平洋地域で自由貿易協定を締結して経済統合などをめざす動きとしては、APEC以外に、東アジア共同体構想がある。

東アジア共同体構想というのは、東アジアにおける国家間の関係強化と政策協調を制度化することを目的とするもので、1990年マレーシアのマハティール首相が提唱した「東アジア経済協議体 (EAEC=East Asia Economic Caucus)」構想に端を発する。この構想は、賛否両論があって具体化するには至らなかった。1997年ASEAN+3 (ASEANと日本、中国、韓国) 首脳会議がスタートし、定例化した。その諮問機関として作られた東アジアビジョングループ (EAVG=East Asia Vision Group) は、2001年「東アジア共同体」設立へ向けた基本理念や制度化の方向性について首脳会議へ報告し、首脳会議の各国政府関係者からなる東アジアスタディグループ (EASG=East Asia Study Group) は、2002年「東アジア共同体」実現へ向けての具体的方策について首脳会議に提言を行った。

こうした動きの中で、2001年から2002年にかけて東アジアでは、自由貿易協定 (FTA) をめぐる動きが活発化し、日本と中国の主導権争いになった。2001年11月中国は、ASEANとの首脳会議で、「10年以内に中国とASEANのFTA締結実現」に合意した。一方日本は、2002年1月シンガポールとの間で「経済連携協定」(EPA=Economic Partnership Agreement) を締結した。これは、FTAよりカバーする分野が広く、FTAの主要な要素である関税引き下げに加え、サービス、投資、人の移動の円滑化など貿易にとどまらない分野もカバーするのが特徴で、シンガポールとの協定が第一号である。協定に調印した小泉首相は、この協定をてこに「日本とASEAN全体と同様の協定を締結しよう」と呼びかけた。同年11月中国は、ASEANとの首脳会議で、ASEAN 10カ国首脳と「FTA枠組み協定」に調印し、自由貿易圏創設の道筋を決めた。その直後、日本は、ASEANとの首脳会議で、「10年以内のできるだけ早期にASEANとの間でFTAを含む包括的経済連携を実現する」ことをうたった共同宣言に調印した。このように日本と中国の主導権争いは、ASEANを対象に激しい「陣取り合戦」の様相を呈することになった。

2003年12月日本ASEAN特別首脳会議が東京で開かれ、「東アジア共同体」の構築を進めていくことを確認した「東京宣言」を採択した。2004年11月のASEAN+3首脳会議では「東アジア共同体構築は長期的目標であ

る」という合意がなされた。

2005年12月第1回東アジアサミット<sup>5)</sup> (EAS=East Asia Summit) がクアラルンプルで開かれ、ASEAN+3のほかオーストラリア、ニュージーランド、インドの16カ国の首脳が参加した。このサミット開催をめぐる、日本と中国の激しい主導権争いがあった。中国は、アジア共同体創設を主導するのはあくまでもASEAN+3だと主張、日本は中国が主導権を握ることを警戒して、ASEAN+3のほかに、オーストラリア、ニュージーランド、インドの参加とオブザーバーとしてアメリカの参加を求めた。結局、ASEAN+6が参加し、アメリカは、招かれなかったが、親米的な日本とオーストラリアが参加しており、静観の態度をとった。

最終日に採択された「クアラルンプル宣言」は、東アジアサミットが東アジア共同体実現の「重要な役割 (significant role)」を果たすことをうたった。議論の中で、日本などは、東アジアサミットとASEAN+3をそれぞれ東アジア共同体形成のために必要なプロセスと主張、一方、中国などはASEAN+3こそが東アジア共同体形成のための主要なプロセスであると主張した。日中が対立した背景には、同年10月小泉首相が靖国神社を参拝したことから中国が強く反発した経緯がある。第2回東アジアサミット<sup>6)</sup> は、当初2006年12月フィリピン中部のセブ島で開かれる予定だったが、「大型台風接近」を理由に延期され、2007年1月同島で開かれた。これを機会に行われた安倍首相と温家宝首相の日中首脳会談が年内の相互訪問で合意するなど日中関係が改善した影響もあって、東アジアサミットは、大幅に前進し、サミット参加16カ国で自由貿易協定 (FTA) を核とする経済連携協定 (EPA) など経済統合に向けた研究を始めるという日本の提案に中国は反対しなかった。しかし、東アジア共同体構想については、具体策は示されないままだった。

第3回東アジアサミット<sup>7)</sup> は、2007年11月シンガポールで開かれたが、同年9月のAPEC首脳会議と同様、地球温暖化対策が焦点になり、2012年に期限が切れる京都議定書後の国際協調をうたった「シンガポール宣言」を採択した。APEC首脳会議では合意した省エネルギー数値目標の設定については、APECのメンバーではないインドの反対で見送り、森林の面積を2020年までに1500万ヘクタール増やすことなどを努力目標とすることを決めた。しかし、東アジア共同体構想については、今回も具体策は打ち出されないままだった。

東アジア共同体構想の中で、重要な要素の一つにASEAN諸国の存在がある。東アジアサミットでは、サミット



の参加国は、ASEANが設定した参加基準に基づくことやサミットは、ASEAN諸国が主催し、議長をつとめ、開催日や場所も毎年開かれるASEAN首脳会議にあわせることも決まっている。また、東アジア共同体の構築は、ASEAN共同体の実現と整合性があり、さらにそれを強化することになっている。ASEAN諸国は、現在の段階では、2015年にASEAN共同体を構築する計画である。

ASEAN共同体にしてもそれに続く東アジア共同体にしても実現するためには、解決すべき問題が多い。経済統合一つをとってみても、EU（欧州連合）と違って、各国間の経済格差が大きく、FTA/EPAの下で貿易などの自由化が限定的で合意可能な分野の段階から共同体になり完全自由化に向かうためにはかなりの時間がかかるであろう。

さらに東アジア共同体の構成国をどうするかという問題がある。中国などは、ASEAN+3を中心に考えているが、日本などは、ASEAN+6とできればアメリカを何らかの形で招きたい意向で意見の対立がある。

また共同体が形成された後でも、経済統合から安全保障・政治統合に進むために加盟国間でかなりの政策調整が必要になってくる。いずれにせよ東アジア共同体実現にはかなりの年月を要する。

日本としては、今後環太平洋の地域で、どういう組織に属して外交・通商政策を展開していくべきであろうか。既存のAPEC（貿易相会議、外相会議、首脳会議）、日本ASEAN首脳会議、ASEAN+3（外相会議、首脳会議）、ASEAN+6（東アジアサミット）、ARF（ASEAN地域フォーラム・外相会議）などの会議や東アジア共同体構想の枠組みの中で、重層的に行動していくべきだろう。APECでは、貿易・投資の自由化を中心に貿易・経済問題を討議し、アメリカと協調していく場、ASEANとは、経済協力の促進とFTA/EPA締結の交渉を進めていく場、ASEAN+3やASEAN+6では、ASEANとの協調のほか、中国などとの関係を改善・強化する場、ARFでは、ASEAN地域だけではなく、アジア太平洋における安全保障・政治の問題を話し合う場としての機能を十分活用していくべきであろう。東アジア共同体構想をめぐるのは、日本と中国は考え方が違うが、経済統合だけをめざすのではなく、アジアにあっては、安全保障・政治の安定なくして社会全体の平和はあり得ないということを考慮に入れるべきである。

結論として、私は、貿易・経済を討議する場のAPECと安全保障・政治の問題を討議する場のARFを融合して、「環太平洋共同体」を構築することを提案したい。

これを通じて、経済統合と政治統合を実現していくべきであると考え。この利点は、既存の組織でこれまでの実績があること、環太平洋の主要国がメンバーになること、経済・政治の問題を同じ場で討議するようになることなどがあげられる。「環太平洋共同体」が構築されれば、これまで日本が展開してきた日米協調、アジア外交重視の路線に沿ったものになると思うし、環太平洋の平和と安定につながると思う。

## おわりに

IPU・環太平洋大学の開学にちなんで、APECなど環太平洋における地域主義の動向について論じ、「環太平洋共同体」構想を提案したが、今後の「IPU構想」については、IPCのあるニュージーランド、IPU・環太平洋大学のある日本、そして設置構想中のアメリカをネットワークで結ぶことによって、「IPU構想」が次のステージへ進んでいくことを期待したい。

## 引用文献

- 1) 菊池努著（1995）『APEC—アジア太平洋新秩序の模索』、日本国際問題研究所、pp.175-206.
- 2) 大庭三枝著（2004）『アジア太平洋地域形成への道程—境界国家日豪のアイデンティティ模索と地域主義—』ミネルヴァ書房、pp.349-350.
- 3) RAVENHILL, John. (2001) APEC and the Construction of Pacific Rim Regionalism, Cambridge University Press, pp.219-222.
- 4) 日本経済新聞,朝日新聞2007年9月11日付け朝刊
- 5) 日本経済新聞,朝日新聞2005年12月15日付け朝刊
- 6) 日本経済新聞,朝日新聞2007年1月16日付け朝刊
- 7) 日本経済新聞,朝日新聞2007年11月22日付け朝刊

## 参考文献

- 飯田敬輔著『シリーズ国際関係論3 国際政治経済』、東京大学出版会、pp. 1-272, 2007年
- 大庭三枝著『アジア太平洋地域形成への道程—境界国家日豪のアイデンティティ模索と地域主義—』、ミネルヴァ書房、pp. 1-431, 2004年.
- 岡部達味編『ポスト冷戦のアジア太平洋』、日本国際問題研究所、pp. 1-295, 1995年.
- 菊池努著『APEC—アジア太平洋新秩序の模索』、日本国際問題研究所、pp 1-352, 1995年.
- 田中明彦・中西寛編『新・国際政治経済の基礎知識』有斐閣、pp. 1-316, 2004年.

野林健・大芝亮・納家政嗣・山田敦・長尾悟著『国際政治経済学・入門新版』, 有斐閣, pp. 1-316, 2003年  
山澤逸平著『アジア太平洋経済入門』, 東洋経済新報社, pp. 1-235, 2001年.

RAVENHILL, John. APEC and the Construction of Pacific Rim Regionalism, Cambridge University Press, pp 1-294, 2001.

日比野正明編著『現代の国際関係とマス・メディア』, 玉川大学出版部, pp. 1-213, 1997年 (「アジア太平洋経済協力会議 (APEC)」の項 pp.74-83).

日比野正明編著『国際社会の動向と日本—情報・通信のグローバル化—』, 玉川大学出版部 pp. 1-177, 1999年 (「APEC」の項 p.113) .

日比野正明著「アジア太平洋時代の新しい展開—APEC大阪会議と外国の報道」, 『全人教育』1996年3月号, pp.19-24, 玉川大学出版部.

日比野正明著「クリントン政権の発足と今後の政策」, 『国防』(防衛庁関係の専門誌) 1993年2月号, pp. 8-22, 朝雲新聞社.

日比野正明著「“変革”の時代の国際政治」, 『国防』1993年10月号, pp. 8-23, 朝雲新聞社.

日比野正明著「アジア太平洋地域の安全保障を考える—ASEAN地域フォーラムの発足にあたって—」, 『東亜』(外務省関係の専門誌) 1994年9月号, pp.36-45, 霞山会.

## 資 料

アメリカ国務省ホームページ

<http://www.state.gov/>

APEC事務局ホームページ

<http://www.apecsec.org.sg>

<http://www.apec2007.org/>

オーストラリア外務・通商省ホームページ

<http://www.dfat.gov.au/apec/>

共同通信社『世界年鑑』(1990~2007年)

日本・外務省ホームページ

<http://www.mofa.go.jp/gaiko/apec/>

日本・外務省『外交青書』(1990~2007年).

日本・経済産業省ホームページ

[http://www.meti.go.jp/policy/trade\\_policy/apec/](http://www.meti.go.jp/policy/trade_policy/apec/)

日本・通商産業省→経済産業省『通商白書』(1990~2007年).

(平成19年11月28日受理)